

【陸前高田市】

校務DX計画

1 現状

当市においては、岩手県の校務支援システム共同調達に合わせて令和5年度より校務支援システムの導入準備を進め、令和6年度4月より市内小中学校10校すべてで校務支援システムの運用を開始したところである。

運用開始に際し、指導要録等の取扱について市教委より各学校に案内通知を発出していたが、出席簿や休暇処理表の運用については各学校の判断に委ねており、市内小中学校で運用状況が統一されていない状況である。

令和7年4月より出席簿および休暇処理の運用開始を通知することとし、その他学校保健関係機能についても順次運用開始を案内していく予定である。

2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果（文部科学省令和6年11月実施）について、0%となっている項目が散見される。

その中でも、「教員と保護者間の連絡等のデジタル化」については、市内小中学校で統一されておらず、各学校に運用を委ねており早急な業務改善が必要であると考えられる。

また、FAX・押印の運用及び、校務支援システムへの名簿情報の手入力作業等の一掃に取り組む内容についても早急な業務改善が必要であると考えられることからかきに記載する。

（1）教員と保護者間の連絡等のデジタル化

一部の学校ではPTA会費から費用を捻出し、連絡ツールを導入している学校もある。

学校によって格差が生まれることは望ましいことではないと考え、令和7年度には市教委主体となって市内小中学校すべてに保護者連絡ツールの導入を予定している。

市教委→学校→保護者とトップダウン的に連絡ができるような構成にする予定であり、紙の削減や連絡業務の簡素化による作業負担軽減を図る。

（2）FAX・押印の原則廃止

自己点検の結果から、当市の小中学校では10校全てでFAXを利用している。押印及び署名等が必要になる書類が多く存在し、制度や運用を見直す必要がある。

特に報告書における押印箇所が多く、制度・運用の見直しにより学校担当者の負担軽減を図る。

（3）不合理な手入力作業等の一掃

現在校務支援システムへのデータ登録をはじめ、手作業でのデータ登録作業が多く存在しており、業務の大きな負担となっている。

データ入力を自動化するために、RPAの導入やクラウドストレージの活用が有効的と考え、導入を検討していくこととする。

3 校務情報化の3つの課題に対する現状と今後の取組計画

市内小中学校において、特に対応すべき3つの課題に対し、クラウドツールを活用して対応する計画は次のとおりである。

課題	計画	期限
①校務処理の多くが職員室に限定され、働き方に選択肢が少ない。	ワーキンググループによる検討・協議を経て決定された内容に従い、ロケーションフリーを可能とする運用を実施する。	令和9年度
②紙ベースの業務が主流となっている。	校内の会議を完全ペーパーレスとする。	令和8年度
③学校と保護者間の連絡に不便がある。	保護者連絡ツールの導入を実施する。	令和7年度